

はしがき

本報告書は、平成22年度、(株)野村総合研究所が、外務省から実施を委託された「フィリピン国別評価」について、その結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っており、その透明性、客観性を図るとの観点から第三者評価を実施している。

本評価調査は、対フィリピン国別援助計画(2008 年 6 月)を中心とする日本の対フィリピン援助政策全般をレビューし、国別援助計画改定を含む今後の対フィリピン援助の政策立案、および効果的・効率的な実施の参考とするために教訓を得て提言を行うこと、さらに評価結果を広く公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

本件評価実施にあたっては、専門的な立場からアジア経済研究所地域研究センターの川中豪主任研究員に評価主任として、また、東海大学教養学部人間環境学科の鳥飼行博教授にアドバイザーとしてご参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、現地 ODA タスクフォース関係者はもとより、現地政府機関や各ドナー、NGO関係者等、多くの関係者からもご協力を頂いた。ここに心から謝意を表したい。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2011年3月